

国土審議会北海道開発分科会及び計画推進部会委員からの意見の概要

※本資料は、各委員からいただいたご意見を事務局の責任において整理したものです

(計画の点検について)	キーワード	コメント	会議名
	点検の妥当性 中間の成果	環境、安全、食、観光などの分野で北海道の強みが益々高まっているが、活用しきれていない。	1回部会
		事務局による資料は的確にとりまとめられている。	2回部会
		本計画では「競争力」「供給力」という言葉がよく使用され、供給サイドを重視しているように見えるが、ニーズや市場の状況調査などの需要サイドも重視して、施策の効率的な実施に繋げていくべきである。	2回部会
	横断的視点	資料2でそれぞれの主要施策に合わせて分類しているが、主要施策1も2も3も繋がっている面が多々ある。例えば、「IT、バイオ産業の育成」と「地場産業の育成」はある意味同じことを言っている面もある。整理することは大切だが、横断的に考えていくことで、さらに発展していく分野があるのではないかと、という視点を忘れてはいけない。	3回部会
		食料供給力の強化は量の強化も重要だが、質という点をもっと意識する必要があり、食の品質と健康、医療、福祉との繋がりなどという広い視野で検討すべきである。	3回部会
		IT産業については食品産業、環境産業、観光など様々な産業を下支えする産業だと思うので、並列的ではなく、他産業と関連づけて検討すべき。	3回部会
		資料2については頭の整理ができてよい。更に空白の部分にももう少し書き込むべき課題があるのではないかと。	3回部会
		それぞれの施策の関係を把握しておく必要がある。例えば、「産業は立地するだけではだめで、集積効果がないと発展しないため、食関連の高付加価値化と関連付ける必要がある」、「集積は規模の経済と輸送費により決まるので、北海道ではITと流れるのは分かるが、ITは地域を問わない。食の安全のトレーサビリティをうまく絡めると少しはよい」など。	3回部会
	整理の視点	本日説明された資料では、施策の実施状況達成状況に対して定性的な評価をしているため、各施策が戦略的目標に合致したものとなっているのかははっきりしない。定性的な評価であればあるほど、「競争力」「供給力」「時代を先導」「魅力」「活力」といった見過ごしがちな言葉の一つ一つをしっかりと定義してイメージさせ、物語を仕立て上げていくという視点が必要。それが投資の重点化につながる。	2回部会
		II章の戦略的目標の達成状況については、目標の達成状況の記載が明確ではない。数値目標がなく定性的な評価に成らざるを得ないので書きにくいとは思いますが、なんらかの尺度をもって達成状況を明示することが必要である。	3回部会
		資料2については、定性的な分析に馴染むSWOT分析などのフレームワークを活用し、施策の位置づけを明らかにすることにより、施策の抜けや漏れがないかを確認することが必要。	3回部会

	第7期計画の1つの特徴は、それまでの総花的な計画から重点化を図ったところ。重点化した施策はどうかであったか、この5年間で新たに重点化すべき施策があるかといった視点が必要。	3回部会
	暗い計画が多い中、第7期計画は強みを活かすというポジティブな計画。このことを道民があまり認識していない。本計画を道民にもっと知らせる努力をすべき。	3回部会
	「新たな北海道イニシアティブの発揮」について、現在の文章では具体性がなく、イメージがわからない。	3回部会
	例えば、シーニックバイウェイのようなユニークで明るい展望を持っている取組を別冊子で良いので紹介するなど工夫してはどうか。	3回部会
	計画には北海道の社会経済を発展させ、国に貢献していくという目的があり、数値を明確にして、この計画がどうであったかを見た方が良い。北海道はGRPで見ると10年前と比べ、47都道府県の中で最も下がっている。計画は順調に進んでいながらも、目指すところはまだまだ上にあるということが見えるようにすべき。	3回部会

(計画の意義について)	キーワード	コメント	会議名
計画の意義 目標の妥当性		北海道開発政策は、国の課題解決への貢献と北海道自身の発展の双方を追い求める政策であり、点検作業を契機に北海道の新しい役割を発信していくべき。特に東日本大震災は大きな転換点であり重要な視点である。	1回部会
		産業の再配置、エネルギー問題など様々な問題について、他の地域にない分散型構造の優位性を生かすといった視点で、点検を行うことが必要ではないか。	1回部会
		食、観光、環境という優位性を活かし、我が国の諸問題の解決に貢献していくという目標はより一層重要性が増している。	2回部会
		色々な環境変化がある中で、当初設定した戦略的目標が妥当かどうかを確認しておく必要がある。	2回部会
		北海道が日本の国土発展にどういう役割を果たしたかという発信を怠ってはいけない。	2回部会
		北海道の優位性、例えば自然環境、食、水、自然エネルギーなどの「北海道の価値」を活かして戦略的に取組を進めていくことが必要である。	3回部会
		大震災を受けて我が国の大都市圏への集中構造の脆弱性と、その克服の中に北海道開発の意義があるという点を素案に明記したことは良い。一方で、新成長戦略の基軸は、国土の選択と集中、大都市に集中というものではないかと感じられる。この点と東日本大震災を踏まえた大都市圏の脆弱性の克服の関係について、北海道開発としてどのように受け止めるのか、かなり難しいと思うがもう少し明確に位置付けられないか検討してもらいたい。	3回部会
アジア戦略		全国、アジアの中で北海道がどのような役割を果たしていくのかももう一度点検する必要。	12分科会

	震災後の変化	7期計画策定以降、特に東日本大震災を受けて、東京という大都市圏一極集中の国土の脆弱性を、全国民が認識している中で、北海道開発の意義が高まっている。開発政策そのものの意義が大きく上がってきている、そういう位置付け、認識をより明確に発信してよいと感じている。	2回部会
	都市への投資偏重	少子化、高齢化が厳しいものになり、社会保障と税の一体改革の議論が進むということは、地方の目から見ると、人に対する支援政策、そういう支出が増えるということ。人に着目した支出は大都市部に集中する。北海道開発は人プラス空間に着目してきた。都市に支出が集中するという政策が展開される中で、北海道がどのように対峙するのかという視点を持って、7期計画のフォローアップを進めていかなければならない。	2回部会

(各施策の推進のあり方について)		キーワード	コメント	会議名	
① グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現	ア)食料供給力強化と食関連産業の高付加価値化	食料供給力の強化	食料安全保障	大震災は、食料安全保障に新しい論点を加えたと思う。食料のバックアップに関しては、食料だけでなく、畜産のエサの問題も重要。	12分科会
				国際的な経済状況の変化に対し、備えが必要。過去に穀物価格の高騰により、畜産がエサ代で苦しんだこともあるように、為替レートの変動により農業の収益率が変わってくる。	12分科会
			食料供給力の強化	食について北海道の優位性はより高まっている。4割くらいの経営者にはリタイアや投資資金の問題があり、今後も生産を続けられるか疑問。関係者が一丸となって核になる農業者が頑張れるような食の拠点を作る必要がある。	1回部会
				食について言えば、農業の収益率をいかに上げていくかということであり、収益率を下げている様々な構造的要因があるが、それはきちんと分析をして改善すれば良く、その問題を越えた課題である条件不利性のサポートや食を中心とした産業の資本更新や維持管理を戦略的に実施することに財政支出を重点化していくべきと思っている。	2回部会
				北海道は全国の農地の25%、食料供給力が20%を占めるということで、日本の中でもあるいはアジアの中でも北海道の農業はこれから重要な役割を持つていくと思う。また安全・安心な食料を備蓄する日本の備蓄基地として、ひいてはアジアの食料備蓄基地としても、今後の役割を果たしていくべきではないかと思う。	2回部会
				大規模で専門的な農業を展開していくためには、農地や農業関連施設のもつ規模を存分に発揮していかなければならないと思う。特に大規模な農業経営を考えている人たちは、土地改良事業、区画整備がなくては、生産コストを下げていくことができない。そういった面でも北海道の農業生産基盤の着実な整備を進めていくべきだ。	2回部会
				食料供給の問題について、北海道が貢献できるという強い意識を持って施策を進めて欲しい。大震災時の混乱や、深刻な状況を増している国際市場の動向などを見ると、今後、国民経済にとって食がアキレス腱になるのではと危惧している。北海道が食料供給で力を発揮していけば、我が国における様々な施策の自由度が高まるのではないか。	3回部会
	人材育成	人材育成が重要。農業の就業者人口はだんだん減っているという問題があるが、一人前になるには10～15年くらいかかる。北海道には農業や水産の高専がないが、こういったことで自給率の向上とかが図れるのか。デンマークの農業クラスターでは、農業の専門家をつくるための教育をして成果を上げているということも聞いており、そういうことが必要ではないかと思う。	2回部会		

食の安全確保			
食関連産業の高付加価値化	高付加価値化	中核産業である農業・水産業に成長の可能性があると考えているが、高付加価値化が重要。食クラスター活動を発展させ、全道一丸となって北海道フード・コンプレックス構想をしっかりと進めたい。	12分科会
		オランダのフードバレーは色々な分野の人たちが結集して成功している。北海道でも是非多様な人材の参加に期待したい。	1回部会
		北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区が特区指定されたことを大きな推進力として、食関連産業の高付加価値化・競争力の強化を推進すべき。食品製造業の付加価値率を少なくとも全国並みにする必要があり、そのためには、北大等の研究機関の集積をより活かすことが必要。食関連産業の高付加価値化のためには、食品製造業にとどまらず、IT産業やバイオ関連企業の集積を活かして価値の高い商品の開発が必要。	2回部会
		北海道の持つ強みをアピールするためには、創造性が大切であり、創造性あふれる人材や企業の活動が北海道の食の高付加価値化やブランド力向上に寄与できると考える。	2回部会
		北海道の資源特性といえば「食」。昨年末にフード・コンプレックス特区が指定されたが、それを受けただままではなく、特色ある3地域がどういった制度改正、規制緩和を求めていくか、絵姿を描いていくかが食産業立国へ展開していく突破口となると思う。	2回部会
		食関連産業の高付加価値化について言えば、食品産業とのスマートな連携をもっと図る必要。6次産業化の動きで見ると、近くの原材料を使って近くの消費者に食を提供するといったようにコンパクト化しており、この点は北海道にとって戸惑う状況である。一方、国際的に見ると、食料不足という状況の中、グローバルな食料供給システムを構築する必要がある。この2つ(コンパクト化とグローバル化)のある意味矛盾する流れをどのように解決していくかを考えていくためにも、食産業との連携は重要である。	2回部会
		供給サイドではなく消費者の目線ということがこれから問われていくと思われる。「消費者ニーズの把握」ということにはもっと力を入れなければならないと思う。	2回部会
		食分野についてはIT、バイオ、ものづくり、観光など関連産業と合わせ加速的・相乗的な発展を目指すことが重要。特に、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区が効果的に推進されるよう、規制緩和、特例措置などについて特段の配慮をいただきたい。	3回部会
		北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区では、オランダのフードバレーのようにイノベーションや革新的な戦略を意識することが重要であり、生産から販売まで一つものと考え、食のバリューチェーン全体の底上げを図ることが必要。	3回部会
		オランダのワーヘニンゲン大学では、品質、安全、機能性を一体となって研究開発しながら市場に製品を出している。北海道でも、このような例を参考に他国に負けないナショナルセンターを作りたい。	3回部会
イ)国際競争力の高い観光地づくり・観光振興	国際競争力の高い観光地づくり	観光について、観光客数が増えて良しとするのではなく、より付加価値の高い構造にするための仕組みは何なのかということを考えなければならない。	12分科会
		中国は母数となる人口が多く、大きなポテンシャルがある。付加価値を高めて、例えば裕福な外国人観光客を呼び込むというようなことが必要。	1回部会
		縄文文化の世界遺産登録に向けて官民一体となって動いており、北海道人がどういう歴史背景で生まれたかということ発信するチャンスが来たと思っている。	2回部会

		東アジアにとって、北海道は遠いところであるが、高いお金を払っても来たいと思えるようにしなければならない。イメージ戦略として、観光客数の拡大だけでなく、高級感を出すなどにより経済的な効果も重視していければよい。	3回部会
	目標・ビジョン 連携協働	北海道は観光資源の宝島であり、北海道イニシアティブを發揮させ、アジアの中でも優位性を發揮することができる。この後20年位を見据えて、訪日外国人客数の目標値など、観光政策を論理的に位置づけし直すことが必要である。また、ツーリズムオーソリティといったような個々の取組を調整できるような新たな仕組みが必要である。	1回部会
		施策の達成状況は非常にハードに偏っている。北海道の観光を考えるにあたってはソフト面への配慮がもっと必要である。	2回部会
		連携協働が重要視されている中、観光振興において、北海道で大きなビジョン・戦略をもった連携協働はそれほどなされていない状況にある。観光の面でも明確な北海道のビジョンに焦点を当てて連携協働ができるかどうか考える必要である。	2回部会
		観光については、中心となる機関に情報や予算を集約し、しっかりしたビジョンを描き強気に推し進める必要がある。また、北海道観光の企画能力の向上が必要であり、そのために人材を育成することが必要である。	3回部会
	交通ネットワーク	リーマンショックで札幌の観光客は減ったが、最近ようやく回復しつつある。冬期の観光においては、新千歳空港の欠航率が課題。	12分科会
		国においては「Visit Japan」で訪日外国人3,000万人という目標を立てているが、北海道においては、その1割の300万人を担いたい。現実にはまだ100万人にも届いていない状況であり、そのためには玄関である空港、その空港機能の強化が大事。LCCが台頭する中、新千歳空港の深夜早朝便の確保が大事と考える。現在6枠が認められているが、最近の調査では既に20枠くらいの需要があるのではないかと。そのための色々な環境の整備、総合対策、地域振興対策等を提示すべきで、そのための予算確保もお願いしたい。	2回部会
地域経済を先導する観光産業	地域観光	国内観光と国際観光が同時に出来るのは北海道しかなく、道北観光とサハリン観光の可能性等について考えて欲しい。	12分科会
		北海道に来てもらって消費をしてもらうことが大事であり、食を核にした北海道型のグリーンツーリズムの提案ができないか。	1回部会
		観光地づくりが重要であるが、地域としてのシステムができていない。観光産業は必ずしも地域活性化に結びついていないため、結びつけるための方法が重要であるが、既存団体(農協、漁協、観光協会など)だけでは対応しきれないことから「地域資源マネジメント法人」のような仕組みを考えていくべきある。	2回部会
		シーニックバイウェイでは、デスティネーションマネジメントをやって収入を得たいのだけど、なかなかうまくいかないという話もあり、そういったところをうまくいくように支援してはどうか。	3回部会

ウ)東アジアと共に成長する産業群形成		人材育成	観光に関する新たな人材育成が特に重要であり、創造性を持って、新しい観光を生み出す人材が必要であることから、北海道イニシアティブの一貫として「観光創造士」といった資格制度を積極的に考えていくべきである。若い年代が観光分野に一生携わっていきこうという仕組みを作っていないと、アジアの大きな動きをうまく活用しつつ北海道の発展に観光を結びつけていくのは困難と考える。	2回部会
	産業立地促進	企業誘致	震災の影響で、すぐにでも北海道に移りたいという企業があるが、石狩湾新港にも売れそうな建物が6棟しか無い。建物があれば移りたいという企業はたくさんあるので、そういった新しい需要をさがしていくことも必要。	2回部会
	産業育成	地場産業育成	北海道経済の低迷の原因は官依存体質で、強靱な地場産業がないこと。国に貢献できる産業を育成し、雇用を生み出し、人材の流出を防ぐ必要がある。北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルが高いので、これを軸にした産業を作っていく必要があるのでは。	12分科会
			再生可能エネルギーについては地産地消が重要であり、地域の産業がそれを受け止めることが大事。戦後の北海道の開発政策において、石炭という非常に大きなエネルギー産業があったが、外部の大手資本がエネルギー産業を支え、その結果、石炭産業が衰退するとまちも廃れた。地域の産業でしっかり裾野を支えていく開発政策がややもすれば弱かったのでは。今の再生可能エネルギーの動きを見ても、北海道を空間として利用されるだけでは同様にならないか不安。地域の産業でしっかり受け止めて雇用を生み出し、関連産業を育てながら裾野を広げることで安定した地域産業ができるという道筋を、点検作業において見せていきたい。	3回部会
	新たなビジネスモデル		精密農業や植物工場など食の観点から新たな電気の需要を創造し、メガソーラなどの再生可能エネルギーを組み合わせた新エネルギーパークのような新たなビジネスモデルを作ってはどうか。	1回部会
			巨大産業化している情報通信分野(ICT)が重要。この分野は必ずしもマーケットの中心、東京に置く必要がないことから、北海道のなかでも地方圏で担うことができる産業となる。	1回部会
			バイオクラスターについてEUから世界レベルという評価を得るなど、良い傾向も見られる。	1回部会
			医療産業に発展の可能性がある。札幌医科大学は、自分の骨髄を増殖して再生医療に活かすという研究を行っている。特に脳梗塞、糖尿病の分野で、世界最先端の技術がある。技術を活かした高度の医療を、産業としてサポートし、それを提供する場として展開していく戦略論が必要。高齢者の貯蓄を消費に回していくことが、日本経済のテーマである中で、北海道内で、医療技術を活かして、貯蓄を消費に回していくのは大事な取組。計画の取組の中にうまく位置付けて欲しい。	2回部会
			市民は環境に対しより強い意識を持つことになると考えられる。北海道が全国の先頭を切って、環境に配慮した産業づくりを意識すべき。	3回部会
	資源ストック		ロシアの国際経済特区と北海道との戦略的な関係を築いて、モンゴル、中央アジア等からのレアメタル等の資源を北海道にストックすることはできないか。また、LNGの国家備蓄にについて、北海道の中でどう扱うかを考えるべき。	2回部会
民間資金の活用		北海道の場合、食やエネルギーの規制改革による経済成長が可能だと思う。それにより、民間の資金を利用して所得再配分を実現できれば良い。平成24年7月から始まる再生可能エネルギーの固定価格買取制度もうまく利用できればスピード感も出るし、資金も動く。	1回部会	

	産業育成に向けた条件整備	雇用	大震災後、代替として北海道に移ってきたものをどう活かすか、雇用にどうつなげるかという観点から検討して欲しい。特に若い層の雇用状況は深刻。観光以外で柱になるものを考えて欲しい。	12分科会
		人材育成	人材育成が弱い。北海道のために人々の能力が活かされる仕組みができているのか。	12分科会
② 地球環境を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成	自然共生社会	アイヌ施策	アイヌ政策については、2008年に国会でアイヌ民族を先住族とすることを求める決議がなされて以降、有識者懇談会が開催され一定の道筋が出来ており、象徴空間を白老町に作るとしたところ。更なる全国展開を図るということもあり、国において主体的に担う観点を持っていたきたい。	2回部会
			アイヌ政策について、先般、「民族共生の象徴となる空間」の候補地に白老町が選定された。今後、更なる全国展開を図る上で、民族問題については国が主体的な役割を担う観点から総合的な施策を確立して欲しい。	3回部会
	循環型社会			
	低炭素社会	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー(小水力、太陽光、バイオマス、雪氷熱)は賦存量があるが、送電網の整備が課題となっており、本州へ電力を送ることが新しい役割であり、公共インフラとして送電網を整備できる仕組みがあれば考える。北本連携でも貢献できる。	12分科会
			ガスコンバインドシステム発電についても改めて考えて頂きたい。200億で出来るし、街中に設置できる。	1回部会
			新たなエネルギー源の導入促進について、使うところと作るところの距離を縮めることが必要。都市における、バイオマスなどを活用した自立分散型の電熱供給ができないかなど、今の時代にふさわしい北海道の都市におけるエネルギーのベストミックスのあり方を検討いただきたい。	2回部会
			再生可能エネルギー、防災面でも、公共施設(病院、小学校、道の駅など)の非常時の電源としてどういったものを作っていくかということや、大都市の信号交差点の電源が切れた時の電源として、どういったものを作っていくのかということについては、公共事業と電力系の一つの接点ではないか。	2回部会
			環境省の中央環境審議会でも温室効果ガスを減らす議論の中で初めて「地域における」という議論が始まってきた。北海道では既に地域・まちづくりの中で地球環境問題に関連した具体的な施策が計画に盛り込まれており、もっと強調した方がよい。	3回部会
			再生可能エネルギーの導入促進について、エネルギーの地産地消を推進しているところであるが、発電箇所と使用する場所の距離が遠いことが課題。送電網の整備が必要ということになるが、我が国の社会資本の整備と位置づけ、国の強力な取組により実施して欲しい。	3回部会
			国における再生可能エネルギーの普及方策の検討の中でコジェネ発電を3%から15%にアップさせることは大方の共通認識になっていると思うので、都市型のエネルギー政策についてはそういった点を記述して欲しい。	3回部会
CO2削減			LED化や再生可能エネルギーの導入などで電力消費量を減らすため、エネルギーの転換調査を進めているところ。環境産業の振興にも繋がる。市民・道民の日々の生活に反映できるよう、省エネ政策を見える形で提供して欲しい。	12分科会
	エネルギーの地産地消について、北海道はCO2排出量が多いが、単に電力を作るだけではなく、道民全体が燃料としてのエネルギーの活用に向けて工夫をしていく意識を持つことが必要。	3回部会		

③ 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり	広域的交流連携	国土の国民的経営	企業やNPO、地域住民など地域づくりの取組の担い手の育成が重要。5年、10年経つと大きな効用を生み出し、雇用にもつながる。	12分科会
		札幌圏の役割	札幌への人口集中は問題でもあるが、世界都市としての札幌の機能強化も重要。	12分科会
			札幌については第7期計画で「北海道を牽引」と書いてあるが、札幌も非常に厳しい経済情勢。地方が疲弊し、札幌に人が集まっているが、一方で生活保護率が約33%（パーミル）となっている。札幌をどうするのか。一方で北海道の中には札幌のような大都市もあれば、限界集落になりそうなところもあり、各自治体の状況が異なる中、地域ごとの役割分担を意識し、地域の活性化を検討することが必要である。	3回部会
			札幌は北海道を牽引と書いてあるが、札幌は非常に厳しい経済情勢。GRPが6兆円程度だが、10年で6千億円ほど下がり、他府県の主要都市と比べても下がり幅が大きい。地方が疲弊し、札幌に人が集まってきて、非生産的な人口が増えており、生活保護率が約33%（パーミル）と高い。中間報告素案では地下歩行空間の完成など良い面が書かれているが、札幌も含め地域の活性化をどうするかという意識をした記載が必要。	3回部会
	都市機能強化			
	人口低密度社会下の活力ある地域社会	活力ある地域社会モデル	「人口低密度における活力ある地域社会への取組」をどのように進めていくかは、大変重要なテーマである。これに関しては、二地域居住・冬期集住・環境未来都市などの取組に注目している。北海道においては、これから限界集落が相当なスピードで発生してくると思われるが、除雪などの維持管理を継続していけるのか、国として考える必要があるのではないかと。そのような高齢化対応として冬だけ都心部に住み、夏は故郷に帰ってという方法で北海道が全国を先導出来るのではないかと。また都会の人に夏に住んでもらうということも考えられるので、人々のライフスタイルを変える議論が必要ではないかと。北海道の発展、サステナビリティということを考えたとき、このような取組を提案していく必要がある。	2回部会
			資料2では活力ある地域社会モデルの構築については進捗が遅れているとなっているが、シーニックバイウェイなど地域をうまく巻き込みながらまちづくり・地域づくりが進んでいるので、その点を強調すべき。	3回部会
			ハード・ソフトを組み合わせるパッケージ施策が増えているが、これについて地域の提案を受けて、ハード・ソフトや各主体の間をいかに有効に連携させていくか、という点において国の役割は大きい。このような取組を北海道で先導的に取り組み、地域社会モデルとして色々と工夫してもらいたい。	3回部会
			開発計画という大きなビジョンから抜け落ちがちな視点として、各自治体が日々直面している課題である人口減少と高齢化社会が進展する中でのまちづくりがある。特に、各地の域内交通と医療・福祉が問題。これらを中心に、市町村のまちづくりに寄り添っていく総合開発計画なのだという視点を柱として明記できないか。	3回部会
			公共投資の減少により北海道の雇用の受け皿が建設業から、医療・福祉産業に移ってきた。医療産業は北海道が優位性がある分野。全国に先駆け超高齢化社会に入る北海道にとって、雇用を支え、まちづくりの核になるものとして医療・介護分野を、重点的な施策として位置づけることが重要である。	3回部会

		<p>二地域居住など人口減少、少子高齢化社会への対応策は重要な施策。いかに冬場の住民の安全と行政の効率化を両立していくかが非常に大きな課題。今後、地方の財政が一層厳しくなる中で、今後急激に増えていく限界集落、あるいは人口低密度地域の対策にどのように対応していくのかは、全国の課題でもあるので、二地域居住などを北海道モデルとして重点的に取り組む施策として位置付けるべき。</p> <p>地域のモビリティの確保に当たっては、高齢者の社会参画を真剣に考えるべき。これまでのように高齢者だから「サービスしましょう」という考えでは、国民経済的にフロー効果しか出てこない。今後は高齢者が元気に社会に参画、貢献し、ストック効果も発揮してもらおうことが重要である。</p>	3回部会	
			3回部会	
④ 内外の交流を支えるネットワークとモビリティ向上	国内外に開かれた広域交通NW構築	〈高規格幹線〉道路	物流、医療などを支えるためにミッシングリンクの解消が重要。	12分科会
			高速道路の料金は、割引、無料化など政策が色々と変化。夕張-清水間は大型トラックが一般道、小型車が高速道を走行。冬期こそ大型トラックに高速道路を走ってもらいたい。料金の問題もあって一般道を走行。政治論理と離れて、どのような料金設定にすれば良いのか。持てるものを最も有効に使えるよう、検討する必要。	12分科会
			北海道の優位性である食、観光を活かすために道路はエッセンシャルな社会インフラ。特に道東、北見は孤立している。新鮮な食の輸送などにあたり、道路は非常に重要。交通基盤整備が順調に進んでいるとは言えない。札幌・帯広間の開通効果の大きさ等をPRし、ミッシングリンクの解消に繋げたい。	3回部会
		北海道新幹線	新幹線に関し、青函トンネルの安全性、スピードアップのため、新幹線と在来線を分離すべき。先進導抗を活用すればできる。東北との連携にも必要。	12分科会
		航空	丘珠空港は19時までしか使用できないが、救急患者の搬送などもあるので、使い勝手を向上してもらいたい。滑走路の延長もお願いしたい。	12分科会
			オープンスカイ政策の中で、アジアとの関係性を考えると北海道の空港の価値が出てくると思われるが、それをどのように活用していくのかについて考えることが重要。	1回部会
			北東アジアとの人的交流、物流の拡大に向けて、新千歳にはハワイアン航空、タイ国際航空などが就航するなど期待される面もあるが、さらに北東アジアにおけるターミナル機能を果たすことを目指した構想づくりを進めているので、配慮いただきたい。	3回部会
		物流ネットワーク	グローバル化への対応に向けて、流通コストの問題は大きい。	12分科会
			北海道は島であり、流通に関して様々な問題(新幹線と貨物輸送、トラック輸送の片荷など)を抱えている。	1回部会
			海外への輸出を拡大するためにも、拠点的な港湾をどうするかなど、全体の流通のデザインが必要。	1回部会
グローバル化の進展で、船舶の大型化が進んでいるが、港の水深が他国と比較して浅い。他国と競争する上で、社会インフラの競争相手との比較も重要である。	3回部会			

	交通ネットワーク	ネットワーク	ネットワーク、モビリティについて、道内の観光産業を活性化させるためには、主要都市を結ぶ高速交通網の整備が必要。特に、平成27年度末に新幹線の新函館駅の開業が迫っているため、北海道としても自治体等と連携し開業効果を最大限に発揮させるため、東北などとの交流拡大、広域観光の振興、交通ネットワークの整備促進をこれまで以上に進めなければならないので、国の支援協力をお願いしたい。	3回部会
			北海道において、新幹線・空港・高速道路等の社会基盤はまだ整備途上であり、北海道の弱みと言え、引き続き整備促進が必要である。新幹線については、東北等との交流拡大、広域観光の振興をこれまで以上に進めるにあたり、国の支援・協力をお願いしたい。また、新千歳空港については、北東アジアとの人的交流、物流の拡大に向けて、北東アジアにおけるターミナル機能を果たすことを目指した構想づくりを進めているので、配慮いただきたい。	3回部会
			国際交通の記述に関しては、安全・安心のために分散した方が良いとか、航空機や船のダウンサイジングによってLCCのような安価でかつ環境にやさしいものが出てきたことを考えると、アジアと直結するような観光や食、医療、ITなどの産業や経済のあり方を想定した上で、道内の複数の空港や港湾をどう活用し、高速道路でどうつなぐのかといったビジョンが必要になる。	3回部会
	地域交通・情報通信基盤の形成	情報基盤	広い北海道でグリーンツーリズムなどの産業を作っていくためには、情報の利用がうまくできるかが重要。情報交換を行うにしても北海道は広域であり集まるだけで大変。ハワイの農家はTV会議などで情報交換などを頻繁に行っている。	1回部会
			北海道の光ケーブルは、アメリカからのルートと、ヨーロッパを経由するという二つのルートで入っていたので、震災でもあまり影響を受けなかった。北海道の北緯43度という位置からは、世界を短く回ることができるので、今まで地球の太い場所を回っていたITインフラの新しい窓口(北のゲートウェイ)になることも可能ではないか。	2回部会
		地域交通	離島の問題も重要。利尻・礼文は国境離島であり、国の責任で強靱化をして欲しい。両島に国道がない点も改善すべきだと考えており、航路を含めた形で国道化する等、議論している。	12分科会
		道内外を結ぶ航空ネットワーク等を整備することにより、離島を始めとする人口低密度地域の地域活性化にも繋がるため、地域づくり・まちづくりの観点からの配慮をお願いしたい。	3回部会	
		国土交通省の地域交通体系の支援施策が地域の末端に行き届いていないように思える。国の側から、支援制度を周知徹底し、市町村に活用してもらうためにまちづくりに対して積極的に関与する、ということがあって良いと考える。	3回部会	
	冬期交通の信頼性向上	冬期交通	世界的に見ても北海道は積雪が多く、高速道路が止まってしまうことも多い。北海道は全国と比べ道路のアベイラビリティは高くない。	12分科会
	⑤ 安全・安心な国土づくり	自然災害対策	根幹的な防災対策	直下型地震の可能性が高くなったとも言われている中、震災への対応・対策についての議論が重要。
海岸保全について、きっちり出来ているのか心配。				12分科会
大規模地震の発生の危険性が高まっている中、公共投資によって次の世代の国民に安全・安心な国土を残していくことが大命題になってきている。財政均衡論に立てばどこから調達してくるのかという議論はあるが、より大きな視点に立って、公共事業と国民の生命財産を結びつけるような国民的議論が必要になっている。				1回部会

		3. 11を契機として、防災・強靱な国土づくりという観点から改めて北海道の開発の在り方、公共投資について考えて欲しい。そこから雇用や消費など派生してくるものなどもあるはずである。	3回部会
		大規模災害に対する防災・減災対策について、想定外ということを主張するため、想定内の災害を軽視してしまうケースが出ている。まずは想定内の災害対策を取れるところから取るべき。想定外への対策は大規模となりがちで、対応可能性が低くなるため、まずはレジリエンス(防災力)を上げていく必要がある。	3回部会
		防災・減災について、更新時期を迎える公共施設が増えてくるが、防災という観点からも、20～30年で更新しなければならないものでなく、より強固なものとするべきである。	3回部会
ハード・ソフト一体となった総合的防災減災対策	代替・バックアップ機能	一極集中から分散型社会への移行が重要であり、北海道の果たす役割について議論すべき。	12分科会
		大震災を踏まえ、災害に強い国土づくりが進められており、北海道においてもバックアップ拠点構想について議論がなされている。特に冷涼な気候、雪を活用した冷房など北海道の特性を活かしたバックアップ機能についての検討が重要であり、北海道が日本全体にどのように貢献していくかという広い視点で検討してもらいたい。	12分科会
		バックアップ拠点構想を検討しているところであるが、その基盤となるのがインフラ整備であり、道路、港湾、空港等のネットワークが重要。	12分科会
		北海道の農・漁業はバックアップの機能も有しており、防災対策の議論に位置づける必要があるのではないか。このことは、北海道の経済対策や雇用の回復につながるなど、様々な波及効果も期待できる。	1回部会
		東日本大震災を踏まえ、バックアップ拠点構想を作成した。北海道が貢献できる分野はエネルギー、食、分散化の受け皿、大災害時の緊急支援。そのための基盤として、重要な交通ルートにおける橋梁や空港、港湾等の重要構造物の耐久性・安全性の向上や農地等の排水対策などは重要。	3回部会
		大震災を踏まえ、「分散」という表現は妥当と思えるが、北海道が安全というわけでもなく、火山もあれば、地震、津波もあり、そこを踏まえて議論すべき。災害の発生自体を防ぐことはできない。いかに災害発生時に食や観光産業などへの被害や影響を最小限にするのかということが重要。	3回部会
	ソフト面からの防災・減災対策	東日本大震災の時、情報が錯綜した。関係者がバラバラにやるのではなく情報の一元化を図り対応できる仕組みが必要。	1回部会
		東日本大震災を受け、奥野分科会長が委員長で取りまとめた「災害に強い国土づくりへの提言」のP18に「中長期的観点から人口や諸機能を災害リスクのより低い地域へ粘り強く誘導していくための国土利用の方向性及び誘導方策を検討することが重要」という言葉があるが、このような土地利用施策に係るキーワードを書けないか。	3回部会
交通安全対策	事故対策	有害鳥獣、特に道路やJRでエゾシカに係る事故が多い。どのような道路整備をすべきか考えて欲しい。	12分科会

(計画推進にあたっての留意点について)	キーワード	コメント	会議会
① 多様な連携・協働による計画の推進	連携協働	連携協働が重視されている。北海道は、国と道がうまく協調・協力しながらやってきた。強調すべき点は、国と道が今まで以上に連携しているのだということである。	2回部会

② 投資の重点化による計画の効果的な推進	優先順位・重点化	資料中、PDCAサイクルにも言及があったが、数値目標を立てているのか。予算は議論されるのか。7期計画に基づいてどのくらいの予算が費やされ、また、これから費やされていくのか。	12分科会
		釧路のバルク港指定、北海道フードコンプレックス構想の特区指定などがあったが、早期に実現していくことが重要。短期、中期、長期の戦略が必要であり、施策の優先順位もよく検討して欲しい。	12分科会
		リスク分散と投資の集中の調整について、国と道庁、市が明確に打ち出す必要がある。	2回部会
		第7期計画は広範にわたっているので、今後どこに重点を置いていくのかということはとても難しいことであるが、成果をきちんと出すためには、苦しいが重点というものをつけていかなければならない。	2回部会
		弱みを克服する方法を考える必要。弱みを強みにできるもの、弱みをなかなか克服できないものがあるが、前者は民間の力が発揮できる環境作りを心がける必要。後者は国や北海道が集中してサポート。メリハリをつけることで弱みを克服し、レベルアップに繋がっていくのでは。	3回部会
	民間資金活用	国・地方の厳しい財政状況の中、過去のインフラの更新投資をどのような形でまかなっていくのか。民間の資本を使う方法を検討する必要があるのではないか。例えば、PPPやPFIといった形で北海道としてどう取り組んでいくのかという視点が重要。	12分科会
		「官」の色のついた資金が道内に入り、「民」の色のついた資金が道外に出て行くという構造は変わっていない。このような資金の流れを変えていくという視点も必要ではないか。	1回部会
		戦略的に社会資本整備に向けられる資金が減っている中で、蓄えられている民間資金の地産地消が必要。	1回部会
		ハードとソフトの関係で言えば、ハード整備は重要であるが、それにどのようなコンテンツを載せていくか(創造性)、それを育む施策は揃っているか、PFIや地域金融システムなどのハード整備を活かすソフトのあり方はどうあるべきか、それらをどうやって有機的に繋げていくのか、という視点が中間点検では必要になる。	2回部会
		北海道内で蓄えた貯蓄を北海道内の消費や投資に向けていくという命題がある。内需を高め、力強い産業を生み出した結果、東アジアのマーケットに進出するという産業戦略の有機的つながりが大事な視点で、そういう視点で7期計画の中間点検をまとめて欲しい。	2回部会
	全ての施策において人と資金が必要となるが、北海道はそこが一番不足している。人が北海道で活躍する魅力を感じる事が非常に重要資金については、民間資金をいかに呼び込むかは言うまでもなく、将来のビジョンをより磨きあげることが重要である。	3回部会	
	東日本大震災では、義捐金だけではなく特定の目的に対し賛同する人が支援金を出し、投資をするという動きが出てきた。これをベンチャー企業の支援等のための仕組として使えないか。	3回部会	
	社会インフラの老朽化対策だけではなく、公共施設のマネジメントの観点からしても、PFIのコンセッション方式は有効である。本来は自治体の課題かもしれないが、インフラの老朽化対策を北海道全体の課題として位置づけ、その解決のためにPFIの活用を積極的に位置づけて欲しい。	3回部会	
③ 北海道イニシアティブの推進	北海道イニシアティブ	北海道イニシアティブは7期計画の大きな特性。ハード整備だけでなく、ソフト政策を含めた独自の制度をいかに切り開いていくのか。北海道開発という前向きな国の政策を、ローカルな基準、制度によって、一層効果的に進めてきたのかという視点で点検することも必要。	1回部会

	北海道イニシアティブのレベルアップが重要であり、特に、食、観光の分野に必要。規制緩和とスタンダードという2つの構成要素の内、規制緩和については、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区にどのように活用していくかという方向性を見いだすことで強化を図ることができる。食に関するスタンダードについては、内部的には組織の改善、外に対してはマーケット創造につながるような、強化を図れる分野があると思うので、検討をお願いしたい。	2回部会
--	--	------

(審議の際に留意すべき状況変化等について)	キーワード	コメント	会議名
計画策定後の状況変化として、世界的金融危機、新成長戦略策定、東日本大震災以外に、特に検討を要する状況の変化はあるか	自然気候	「検討を要する状況の変化」という点では「自然気候の変化」も考慮すべき。局地的な豪雨、豪雪が増えた。夏場の高温多湿は、小麦の不作等、農業にも影響している。	12分科会
	TPP	北海道開発の視点でTPPの問題にどう対応していくか、深刻に受け止めるべき。	12分科会
	政権交代	状況変化のひとつとして、政権交代があると思う。政権交代で政策がどのように変わったのか、その中で何をやっていけば良いのか議論してもらいたい。 「コンクリートから人へ」という理屈により公共事業が激減しているが、全国一律の削減は問題。北海道と本州は異なるということを意識すべき。	12分科会

(分析・検討の視点について)	キーワード	コメント	会議名
今後の計画推進上の課題検討にあたって、どのような点に着目すべきか	国際比較	北海道の人口密度は低く、ブルガリアやアイルランドに近い。北海道と人口や自然環境などが似ている国を比較対象としたときに、北海道が何を学ぶべきか明らかになると思う。アイルランドは経済成長をしており、研究してみてもどうか。全国比較だけではなく、国際比較をひとつの視点として持つ必要。	12分科会
		日本国内の中での北海道という観点が強すぎるのではないか。東アジアとの関係などで考えていくべき。道外との収支でなく、国際的にみると輸出入がどうなっているか整理して欲しい。	1回部会
	地域間比較	北海道は地域ごとに差があるため、地域別の細かなデータが必要。また、製造業の比率が低いというが、北海道は小さな企業が多いという事情もあるので、規模別のデータも必要ではないか。	1回部会
	マクロ経済	北海道経済がマイナス成長となっているが、なぜそうなのか、それが今後も続くのかということについて、構造的な問題があるならば、その分析を行うことが必要ではないか。	1回部会
		売れるものが減っているようにも思えるので、食料品等がどれだけ売れたのかが分かるデータを出してもらいたい。	1回部会
		データは年単位になっているが、地域の経済を考えると季節性も大事なので、それらを分析できる資料を用意してもらいたい。	1回部会
		流出入する資金の量が減って活発さがなくなってきた。経済の縮小均衡に向かっているシグナルとして捉え、グロスの資金の流れから北海道経済の回復を測るという視点があっても良いと思う。	1回部会